

平成 22 年 3 月 5 日

大学コンソーシアムやまがた
学術情報部会委員 殿

大学コンソーシアムやまがた
学術情報部会長
津田 ひろ子

平成 21 年度第 2 回学術情報部会会議（文書配布会議）の
審議結果について（通知）

標記会議につきまして、各位にご審議いただきました結果、別紙議事録のとおり
となりましたので、お知らせいたします。

担当 大学コンソーシアムやまがた
学術情報部会長 津田
（山形大学企画部図書情報企画ユニット）
E-Mail k-tojyoki@jm.kj.yamagata-u.ac.jp
Tel 023-628-4016（ダイヤルイン）

I 議題

1 平成21年度学術情報部会活動報告について 【資料1】

平成21年度学術情報部会活動報告(案)【資料1】を取りまとめた。これにより活動報告としてよろしいか、内容の確認を行った。

審議結果：特段の意見はなく、提案どおり了承された。

2 平成22年度事業等について幹事会へ引き継ぐ事項 【資料2：添付省略】 【資料3】

平成22年度以降の大学コンソーシアムやまがたは、第2期事業計画期間となる。平成21年度までの事業結果を基に、幹事会において事業計画(案)が策定された。

この結果、第2期では最上川学プロジェクト推進委員会を除き、他の部会は廃止されることとなった。

それに伴い、各部会においてこれまで取り組んできた事業のうち、第2期でも継続事業として引き継ぐ事項を幹事会に提出し、検討することとなった。

学術情報部会においては、【資料3】のとおり、「紀要等の電子化公開支援事業」を引き継ぐ事項として提案することを検討した。

審議結果：提案どおり了承された。なお、以下の意見が出された。

「第1期の事業評価の結果、評価が高かった学術情報部会が、次期事業において継続されない、というのは納得がいかないが、全部会が継続しないというのであれば致し方ない。」

「残念ではあるが、原案通り承認する。」

「電子化公開支援事業を今後も継続してもらえるのか否かが、一番の問題である。(幹事会に引き継がれたとして、どのように運営されるのか、もうひとつイメージがわからない。)」

平成 21 年度学術情報部会活動報告

2010.3.5

1 学術情報発信・広報に関する協力

(1) 機関リポジトリによる学術情報発信のサポート【事業経費 367,500 円】

- ・ 選択的ハーベスティングの本格始動

システムの都合により、コンソーシアム参加機関のコンテンツ全てが山形大学のコンテンツとして登録されていたが、各機関のコンテンツとして登録できるように、国立情報学研究所 (NII) と連携し、システムを変更した。

- ・ 紀要ブラウジング機能の追加

リポジトリへの登録時に、紀要の目次ページを従来は手作業で作成していたために更新作業が煩雑で遅延気味だったが、自動生成機能を追加し、データ入力後に即時公開できるようにした。

- ・ 機関リポジトリ運用指針の全部改正

コンソーシアム参加機関及び山形大学双方の機関リポジトリの運用について、一元的に定めていた指針を、コンソーシアム・学術情報部会及び山形大学においてそれぞれ定めるため、全部改正を行った。

(2) 各機関発行の紀要等の電子化のサポート (別会計事業)

- ・ 引き続き国立情報学研究所等の補助金を確保して、紀要を発行している全ての機関の紀要の電子化・公開を継続し、各機関の情報発信を進めた。また、各機関の紀要以外の研究成果(博士論文等)の電子化も行った。
- ・ 機関リポジトリへのコンテンツ登録の促進をはかるため、『ゆうキャンパスリポジトリ利用ガイド』を作成し、各機関に配布した。

2 利用者サービスに関する協力

(1) 学生, 教職員, 市民に対するサービス面での協力【事業経費 1,050,000 円】

- ・ コンソーシアム構成員に対する学習・教育用資源として、知識探索サイト「ジャパンナレッジ+N」のコンソーシアム導入を引き続き実施した。

(2) 参加機関間デリバリーサービスの可能性の検討

- ・ 各機関の ILL 実績調査及び研修に関するアンケートを実施し、その結果を踏まえてデリバリーサービスの可能性について検討を行った。意見交換は ML(メーリングリスト) によるメール会議で行った。

また、デリバリーサービス先進地である福井県 (福井大学附属図書館、福井県立図書館) に委員 3 名を視察のため派遣した。(総務運営委員会予算による)

メール会議及び視察報告を基に、デリバリーサービスの可能性に関する考察を作

成した。

- ・山形県立図書館に委員 2 名を派遣し、デリバリーサービスを含め、県内高等教育機関の図書館と公立図書館のサービスの連携について意見交換を行った。今後も引き続き、意見交換の場を持つこととなった。

3 各大学図書館職員の連携【事業経費 61,754 円】

(1) 図書館職員向け研修会への相互参加

- ・コンソーシアム独自の事業として、図書館職員向け研修会を実施した。(参加者 27 名)

テーマ：利用者サービスの視点から個人情報保護について考える

日 時：平成 21 年 11 月 27 日 (金) 14 時～17 時

講 師：文教大学越谷図書館 藤倉 恵一氏

(2) 情報交換，情報流通

- ・国立国会図書館遠隔研修情報、国立情報学研究所セルフラーニング教材、図書館総合展フォーラム、JK フレンドシップセミナー開催等に関する情報の提供を行った。

平成 22 年度事業等について幹事会へ引き継ぐ事項

部会・委員会名 : 学術情報部会

1. 事項名

山形県内高等教育機関が発行する紀要等の電子化公開支援事業

2. 引き継ぐ理由

平成 19 年度より開始した本事業は、各機関における研究成果を電子化し、インターネットに公開することにより、各機関の社会に対する情報発信を促進し、社会への説明責任を果たす役割の一翼を担ってきた。

これまでに電子化された研究成果は、3 年間で 2,500 件を超えており、特に、短期大学や産業技術短期大学校における研究成果（幼児教育、社会福祉、工業技術関係分野）については、各月のダウンロードランキングでも常に上位 20 位以内の半数を占めている。この分野における研究成果の公開、情報発信は、今後も需要は大きいと予想される。

また、当事業を各機関においてそれぞれ独自に引き継いで運営することは、技術的、人的要因からも困難である。当事業を共同運営することは、コンソーシアムの理念に一致しているものである。

今後は、各機関において生産された研究成果のみならず、大学コンソーシアムやまがたで生産する研究成果、報告書等（例：最上川学プロジェクト報告書）を電子化し、インターネット上で公開するためのツールとしても、継続していくべき事業である。

3. 引き継いだ場合の予算額

総額：	100 千円
(内訳)	
	50 千円：電子化作業経費
	50 千円：システム維持費

以上

平成 22 年 3 月 2 日

大学コンソーシアムやまがた
学術情報部会委員 殿

大学コンソーシアムやまがた
学 術 情 報 部 会 長
津 田 ひ ろ 子

平成 21 年度第 2 回学術情報部会会議（文書配布会議）について（通知）

標記のことについて、別紙議事のとおりお諮りします。

ついては、ご意見等がありましたら 3 月 4 日（木）まで、下記担当へお知らせください。

なお、ご意見等がない場合は、ご承認いただいたものとして取り扱わせていただきますのでご承知おきください。

担当 大学コンソーシアムやまがた
学術情報部会長 津田
(山形大学企画部図書情報企画ユニット)
E-Mail k-tojyoki@jm.kj.yamagata-u.ac.jp
Tel 023-628-4016 (ダイヤルイン)

I 議題

1 平成21年度学術情報部会活動報告について 【資料1】

平成21年度学術情報部会活動報告(案)【資料1】を取りまとめた。これにより活動報告としてよろしいか、内容の確認を願いたい。

2 平成22年度事業等について幹事会へ引き継ぐ事項 【資料2】【資料3】

平成22年度以降の大学コンソーシアムやまがたは、第2期事業計画期間となる。平成21年度までの事業結果を基に、幹事会において【資料2】のとおり、事業計画(案)が策定された。

この結果、第2期では最上川学プロジェクト推進委員会を除き、他の部会は廃止されることとなった。

それに伴い、各部会においてこれまで取り組んできた事業のうち、第2期でも継続事業として引き継ぐ事項を幹事会に提出し、検討することとなった。

学術情報部会においては、【資料3】のとおり、「紀要等の電子化公開支援事業」を引き継ぐ事項として提案することとしたい。

平成 21 年度学術情報部会活動報告 (案)

2010.3.2

1 学術情報発信・広報に関する協力

(1) 機関リポジトリによる学術情報発信のサポート【事業経費 367,500 円】

- ・選択的ハーベスティングの本格始動

システムの都合により、コンソーシアム参加機関のコンテンツ全てが山形大学のコンテンツとして登録されていたが、各機関のコンテンツとして登録できるように、国立情報学研究所 (NII) とも連携し、システムを変更した。

- ・紀要ブラウジング機能の追加

リポジトリへの登録時に、紀要の目次ページを従来は手作業で作成していたために更新作業が煩雑で遅延気味だったが、自動生成機能を追加し、データ入力後に即時公開できるようにした。

- ・機関リポジトリ運用指針の全部改正

コンソーシアム参加機関及び山形大学双方の機関リポジトリの運用について、一元的に定めていた指針を、コンソーシアム・学術情報部会及び山形大学においてそれぞれ定めるため、全部改正を行った。

(2) 各機関発行の紀要等の電子化のサポート (別会計事業)

- ・引き続き国立情報学研究所等の補助金を確保して、紀要を発行している全ての機関の紀要の電子化・公開を継続し、各機関の情報発信を進めた。また、各機関の紀要以外の研究成果(博士論文等)の電子化も行った。
- ・機関リポジトリへのコンテンツ登録の促進をはかるため、『ゆうキャンパスリポジトリ利用ガイド』を作成し、各機関に配布した。

2 利用者サービスに関する協力

(1) 学生，教職員，市民に対するサービス面での協力【事業経費 1,050,000 円】

- ・コンソーシアム構成員に対する学習・教育用資源として、知識探索サイト「ジャパンナレッジ+N」のコンソーシアム導入を引き続き実施した。

(2) 参加機関間デリバリーサービスの可能性の検討

- ・各機関の ILL 実績調査及び研修に関するアンケートを実施し、その結果を踏まえてデリバリーサービスの可能性について検討を行った。意見交換は ML(メーリングリスト) によるメール会議で行った。

また、デリバリーサービス先進地である福井県 (福井大学附属図書館、福井県立図書館) に委員 3 名を視察のため派遣した。(総務運営委員会予算による)

メール会議及び視察報告を基に、デリバリーサービスの可能性に関する考察を作

成した。

- ・山形県立図書館に委員 2 名を派遣し、デリバリーサービスを含め、県内高等教育機関の図書館と公立図書館のサービスの連携について意見交換を行った。今後も引き続き、意見交換の場を持つこととなった。

3 各大学図書館職員の連携【事業経費 61,754 円】

(1) 図書館職員向け研修会への相互参加

- ・コンソーシアム独自の事業として、図書館職員向け研修会を実施した。(参加者 27 名)

テーマ：利用者サービスの視点から個人情報保護について考える

日 時：平成 21 年 11 月 27 日 (金) 14 時～17 時

講 師：文教大学越谷図書館 藤倉 恵一氏

(2) 情報交換，情報流通

- ・国立国会図書館遠隔研修情報、国立情報学研究所セルフラーニング教材、図書館総合展フォーラム、JK フレンドシップセミナー開催等に関する情報の提供を行った。

第2期大学コンソーシアムやまがた事業計画(案) の概要

1 計画期間 平成22年度から平成26年度までの5年度間

2 7つの事業方針

- ① コンソーシアムの顔となる事業（連携取組）を最重点的に行う。
- ② 会則の目的である地域社会貢献型の事業に取り組む。
- ③ 「相互利益と相互補完」を原則として「多様な組合せ」により推進する。
- ④ 時代社会の変化に即応し、広報活動と事業評価を重視する。
- ⑤ 国内外の大学コンソーシアムとの連携を進める。
- ⑥ 機会は平等という原則で簡素で効率的な運営を目指す。
- ⑦ 外部資金獲得に積極的に対応する。

3 第2期事業計画

事業名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
コンソーシアムの顔となる事業	新規実施		23年度の評価を踏まえて事業対応		
戦略的大学連携支援事業 (平成20年度採択文科省補助事業)	継続	22年度の検討を踏まえて事業対応			
新規想定事業 大学経営連携事業 地域社会貢献型の事業 国内外コンソーシアムとの連携	検討		23年度の評価、検討を踏まえて事業対応		
事業評価		評価		評価	→ 第3期事業計画へ

4 平成22年度事業の進め方

(1) 平成22年度事業に向けての手続き

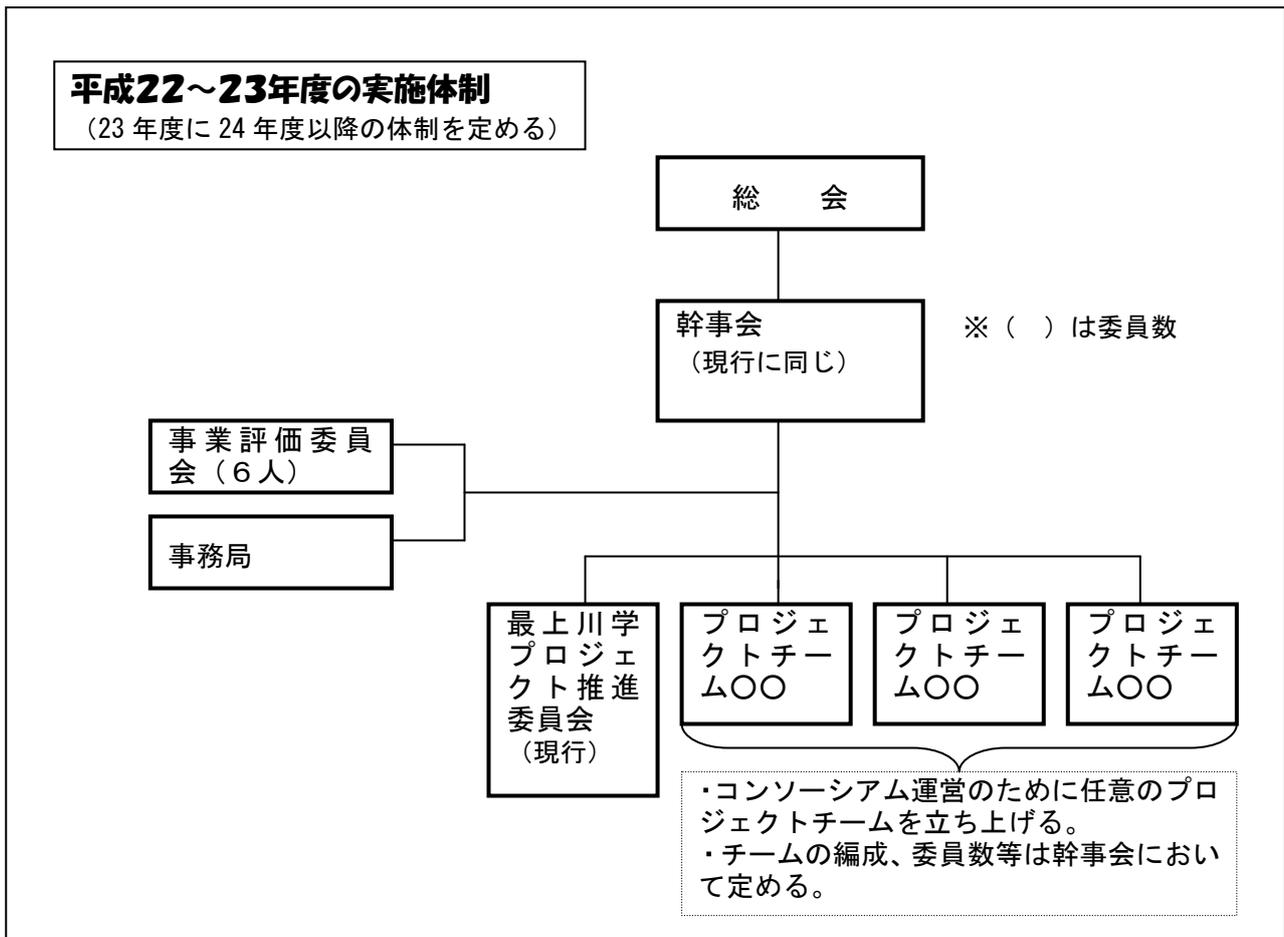
平成21年度の幹事会、総会において平成22年度事業、その予算及び新体制について決定する。そのために、各部会及び委員会において平成21年度の事業報告(案)と決算(案)について及び平成22年度の事業等について幹事会へ引き継ぐ事項を協議する。

(2) 平成22年度予算概略

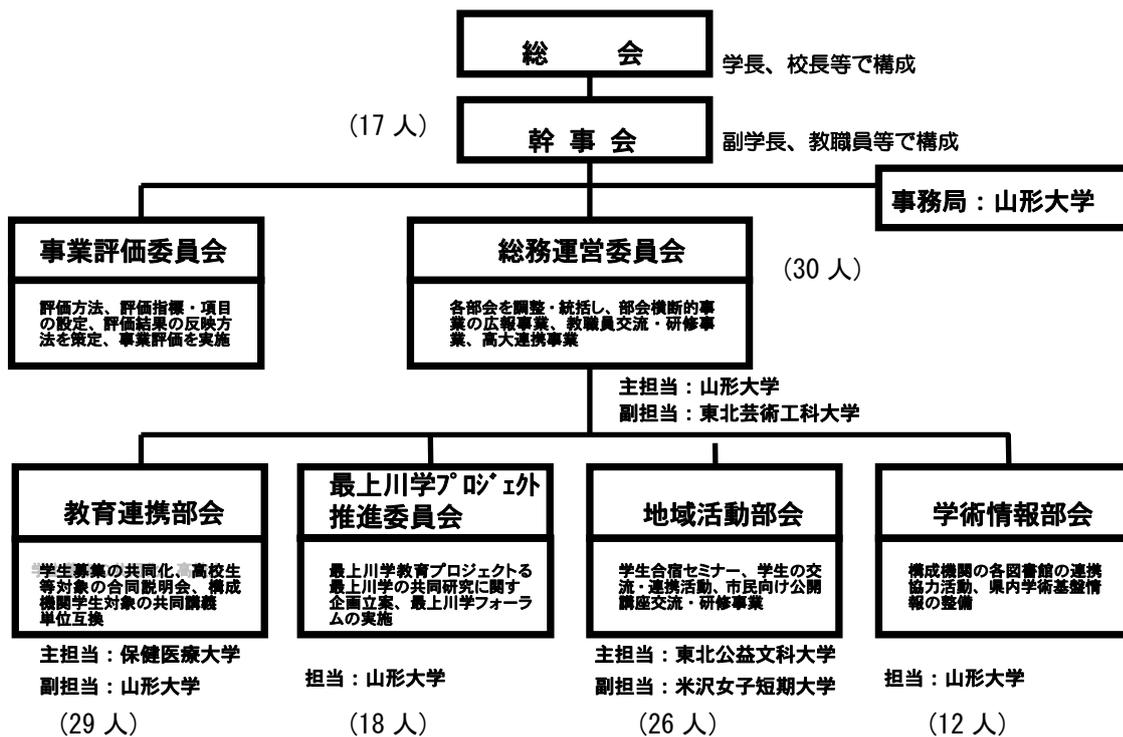
単位:千円

事業名	コンソーシアム負担	備考
コンソーシアムの顔となる事業	2,200	
戦略的大学連携支援事業 (平成20年度採択文科省補助事業)	0	戦略事業の財源による事業実施
新規想定事業	0	負担金徴収による事業実施もありうる
合計	2,200	

5 第2期の実施体制



<参考> 現在の大学コンソーシアムやまがたの実施体制 (平成21年12月現在)



平成 22 年度事業等について幹事会へ引き継ぐ事項

部会・委員会名 : 学術情報部会

1. 事項名

山形県内高等教育機関が発行する紀要等の電子化公開支援事業

2. 引き継ぐ理由

平成 19 年度より開始した本事業は、各機関における研究成果を電子化し、インターネットに公開することにより、各機関の社会に対しての情報発信を促進し、社会への説明責任を果たす役割の一翼を担ってきた。

これまでに電子化された研究成果は、3 年間で 2,500 件を超えており、特に、短期大学や産業技術短期大学校における研究成果（幼児教育、社会福祉、工業技術関係分野）については、各月のダウンロードランキングでも常に上位 20 位以内の半数を占めている。この分野における研究成果の公開、情報発信は、今後も需要は大きいと予想される。

今後は、各機関において生産された研究成果のみならず、大学コンソーシアム山形で生産する研究成果、報告書等（例：最上川学プロジェクト報告書）を電子化し、インターネット上で公開するためのツールとしても、継続していくべき事業である。

3. 引き継いだ場合の予算額

総額： 100 千円

(内訳)

50 千円：電子化作業経費

50 千円：システム維持費

千円

以上